

令和6年度事業報告書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

特定非営利活動法人カーザ

1 事業実施の成果

令和6年度は新型コロナウイルス感染症の影響が鎮静化されました。御利用者の利用数は自然増減の範囲でした。レクリエーション等を復活し、御利用者の生活リズム構築及び日常の居場所を御提供出来ました。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の 人数	受益対象者の 範囲及び人数	支出額(千円)
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による障害福祉サービス事業	就労継続支援B型事業の実施 (軽作業、箸入れやタオルたたみ)	令和6年4月1日～令和7年3月31日	岡山市北区駅元町13-25	延べ48名	岡山県下の障害者23,704名	26,951
その他目的達成に必要な事業	未定					

(2) その他の事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の 人数	支出額(千円)

令和6年度 活動計算書
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで
特定非営利活動法人カーザ

(単位：円)

科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	20,000		
賛助会員受取会費	6,000		
		26,000	
2. 受取寄附金			
受取寄附金			
施設等受入評価益			
3. 受取助成金等			
受取民間助成金			
4. 事業収益			
訓練等給付金	22,711,506		
就労支援事業収益	108,168		
		22,819,674	
5. その他収益			
受取利息			
雑収益			
経常収益計			22,845,674
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	10,802,186		
法定福利費	2,313,025		
退職給付費用			
福利厚生費			
人件費計	13,115,211		
(2) その他経費			
会議費			
旅費交通費	443,250		
地代家賃	2,258,600		
食材料費	3,967,753		
消耗品費	710,442		
荷造運賃	22,376		
水道光熱費	456,737		
通信費	384,352		
接待交際費	68,000		
御利用者工賃	4,423,888		
車両リース料	135,245		
広告費	925,774		
支払手数料	40,072		
その他経費計	13,836,489		
事業費計		26,951,700	
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬			
給料手当			
法定福利費			
退職給付費用			
福利厚生費			
人件費計	0		
(2) その他経費			
会議費			
旅費交通費			
減価償却費			
支払利息			
その他経費計	0		

管理費計		0	
経常費用計			26,951,700
当期経常増減額			-4,106,026
Ⅲ 経常外収益			
1. 固定資産売却益			
経常外収益計			
Ⅳ 経常外費用			
1. 過年度損益修正損			
経常外費用計			
税引前当期正味財産増減額			-4,106,026
法人税、住民税及び事業税			354,600
当期正味財産増減額			-4,460,626
前期繰越正味財産額			10,499,139
次期繰越正味財産額			6,038,513

※ 今年度はその他の事業を実施していません。

(注) 重要性が高いと判断される用途等が制約された寄附金等（対象事業等が定められた補助金等を含む）を受け入れた場合は、「一般正味財産の部」と「指定正味財産の部」に区分して表示することが望ましい。表示例は以下のとおり。

(一般正味財産増減の部)

Ⅰ 経常収益

1. 受取寄附金

受取寄附金振替額

Ⅱ 経常費用

2. 事業費

援助用消耗品費

(指定正味財産増減の部)

受取寄附金

一般正味財産への振替額

令和6年度 貸借対照表

令和7年3月31日現在

特定非営利活動法人カーザ

(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	82,015		
未収金（訓練等給付費）	1,886,736		
流動資産合計		1,968,751	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
什器備品（机、テレビ他）	500,000		
有形固定資産計	500,000		
(2) 無形固定資産			
無形固定資産計			
(3) 投資その他の資産			
敷金	260,000		
投資その他の資産計	260,000		
固定資産合計		760,000	
資産合計			2,728,751
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
前受民間助成金			
流動負債合計			
2. 固定負債			
長期借入金（理事長より）	0		
退職給付引当金			
固定負債合計		0	
負債合計			0
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		10,499,139	
当期正味財産増減額		-4,460,626	
正味財産合計			6,038,513
負債及び正味財産合計			2,728,751

(注) 重要性が高いと判断される使途等が制約された寄附金等（対象事業等が定められた補助金等を含む）を受け入れた場合は、「Ⅲ 正味財産の部」を「指定正味財産」と「一般正味財産」に区分して表示することが望ましい。表示例は以下のとおり。

I 資産の部
1 流動資産

II 負債の部

III 正味財産の部
1 指定正味財産
指定正味財産合計
2 一般正味財産
一般正味財産合計

計算書類の注記

以下に示すものは、想定される注記を例示したものです。該当事項がない場合は記載不要です。

1 重要な会計方針

計算書類の作成は、NP0法人会計基準（2011年11月20日 NP0法人会計基準協議会）によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- (3) 引当金の計上基準
 - 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上しています。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。
 - 〇〇引当金
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
施設の提供等の物的サービスの受入れは、活動計算書に計上しています。
また計上額の算定方法は「4. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」に記載しています。
- (5) ボランティアによる役務の提供
ボランティアによる役務の提供は、「5. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳」として注記しています。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 会計方針の変更

3 事業別損益の状況

		(単位：円)					
科目	障害福祉サービス事業						合計
I 経常収益							
1. 受取会費	26,000						26,000
2. 受取寄附金							
3. 受取助成金等							
4. 事業収益	22,711,506						22,711,506
5. その他収益	108,168						108,168
経常収益計	22,845,674						22,845,674
II 経常費用							
(1) 人件費							
給料手当	10,802,186						10,802,186
法定福利費	2,313,025						2,313,025
							0
人件費計	13,115,211						13,115,211
(2) その他経費	13,836,489						13,836,489
業務委託費							
旅費交通費							
その他経費計	13,836,489						13,836,489
経常費用計	26,951,700						26,951,700
当期経常増減額	-4,106,026						-4,106,026

4 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)		
内容	金額	算定方法

5 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳
(単位：円)

内容	金額	算定方法

6 使途等が制約された寄附金等の内訳
使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

(単位：円)					
内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計					

7 固定資産の増減内訳
(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産 什器備品	500,000	H30. 11. 16		500,000		500,000
無形固定資産						
投資その他の資産						
合計	500,000					500,000

8 借入金の増減内訳
(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金				
役員借入金	0	0		0
合計	0	0		0

9 役員及びその近親者との取引の内容
役員及びその近親者との取引は以下の通りです。
(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
受取寄附金		
委託料		
活動計算書計		
(貸借対照表)		
未払金		
役員借入金	0	0
貸借対照表計	0	0

10. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 現物寄附の評価方法
- ・ 事業費と管理費の按分方法
- ・ 重要な後発事象
- ・ その他の事業に係る資産の状況

様式例（法第28条第1項「前事業年度の財産目録」）

令和6年度 財産目録
令和7年3月31日現在

特定非営利活動法人カーザ
(単位：円)

科目		金額	
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	82,015		
未収金（訓練等給付費）	1,886,736		
		1,968,751	
流動資産合計			
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
什器備品（机、テレビ他）	500,000		
有形固定資産計	500,000		
(2) 無形固定資産			
無形固定資産計			
(3) 投資その他の資産			
敷金	260,000		
投資その他の資産計	260,000		
固定資産合計		760,000	
資産合計			2,728,751
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
預り金			
流動負債合計			
2. 固定負債			
長期借入金	0		
固定負債合計		0	
負債合計			0
正味財産			2,728,751

前事業年度の年間役員名簿

(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

特定非営利活動法人カーザ

No.	役職名	氏 名	住 所 又 は 居 所	就 任 期 間	報 酬 を 受 け た 期 間
1	理 事 長	池田学司		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	報酬無し
2	理 事	原 田 昇		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	報酬無し
3	理 事	長櫓育子		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	報酬無し
4				年 月 日 ～ 年 月 日	
5				年 月 日 ～ 年 月 日	
6				年 月 日 ～ 年 月 日	
7	監 事	久 保 勝		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	報酬無し

【備考】

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
- 2 「役職名」の欄には、理事、監事又は理事の職名を定めている場合はその職名の別を記載する。
- 3 「住所又は居所」の欄には、各役員の住所又は居所を証する書類の記載どおりに記載する。
- 4 「就任期間」の欄には、左に記載された役員全員についてそれぞれ記載し、「報酬を受けた期間」の欄については、報酬を受けたことがある役員はその期間を、報酬を受けなかった役員については「報酬無し」とそれぞれ記載する。